

日本家族社会学会ニュースレター

No. 15 1995.11.1.

編集・発行 日本家族社会学会事務局

〒192-03 八王子市南大沢1-1 東京都立大学人文学部社会福祉学科石原研究室

電話：0426-77-2129(直通) FAX.0426-77-2124

NEWSLETTER

会長就任の挨拶

会長 正岡寛司

青天の霹靂とでもいうのであろうか、この度、森岡清美会長の跡を受けて会長の大役を引き受けることになった。

日本家族社会学会が設立されてすでに4年余の歳月が経過した。当初、200余名で船出した学会の会員数も現在では500名を数えるまでに拡大し、さらに機関誌も、また学会大会も年々充実してゆき、またますます活況を呈している。これもひとえに会員の学会を育んでいこうとする熱意と研究意欲の賜物と日頃から敬意を払っている。

しかし、ここで忘れてならないのは、森岡清美前会長の学会に対するご功績である。先生は、20数年前に家族社会学セミナーを発起されて以来、家族社会学設立のための5年に及ぶ準備期間、そして学会設立後の3年余のながきにわたり、日本家族社会学の発展のため、また家族研究者の環境整備のために粉骨碎身のご努力とリーダーシップとを発揮されてきた。この度、会長の任期を終えられ、そして理事からもしりぞかれた。引き続き日本家族社会学会が着実な発展を遂げうるとするならば、その成果の大きな部分は、学会の礎を築き、そして学会の日常的な運営と共に、

学会の進むべき方向性をさまざまな形で示唆された森岡清美先生のご指導に拠るところが大変に大きいと考えている。先生の跡を受けて会長に就任した私は、その責任の重大さに身の引き締まる思いである。先生の驥尾に付して、その責任を全うしたいと心に決めているが、しかしそのためには、会員の方々、とりわけ役員の方々のこれまで以上のご支援とご協力を仰がねば、私の非力をもってしてはその任を果たすことは到底できない。ご指導とご支援のほど、お願いいたします。

私は、現代の社会状況は、家族の研究者にとって大変におもしろい時代だと思っている。というのも、われわれは、現在、過去から受け継ぎ、われわれの精神と身体に重苦しいのしかかっていた家族にかかわるいくつかの強固な神話から解き放たれたか、あるいは少なくともそれらからある程度の社会心理的距離をとることができる立場にたつことができるようになったと思われるからである。いまこそ、新しい視点から、また過渡期であるがゆえに比較的自由的な視点から、「家族とはいったい何か」「家族は何処から来て、何処に向かっているのか」を種々な雑音に惑わされ

ることなく真剣に問い返すことができるのではあるまいか。

とはいえ、すでに現在また、新しい結婚・家族の神話が多少とも拙速にうまれつつある。われわれは、いままた生まれつつある神話の根っこの部分にあると思われる神話作者(あるいはそのグルーピング)のルサンチマンを、そしてこれから流出した概念の枠組みを真剣に検討する必要がある。そうしなければ、実在としての家族にも、また家族研究にも、可能性としての将来は消え去ってしまうかもしれない。

われわれがいま現在やるべきことは、過去100年あるいは150年にわたって広く受け入れられた家族および家族発展の神話がどれほどの真実を含んでいたかを検証してみることではなかろうか。I.ウォラーシュタインとJ.スミスは、そうした3つの神話、あるいは神話から導きだされたイメージを列挙しており、

これらの神話の暴露は、われわれにとっても大変に重要だと考えられる。かれらが指摘した神話とは、①かつて家族は大きく、また拡大していたが、今日(あるいは近代において)、家族はずっと小さくなり、核的になったというイメージ、②家族はかつて第一義的に自給自足の生産に従事していたが、しかし今日、家族はオトナ(ただし老人ではない)の成員が主として有給の雇用から所得を得ているというイメージ、③家族はかつて経済活動から事実上独立しえない構造であったが、しかし今日、家族は他からまったく分離した、あるいは自律的な制度領域になっているというイメージ、である。

われわれの科学共同体が取り組まなければならない疑問や課題は山積している。引用した家族イメージを具体的かつ適切な方法を用いて解明することも、そうした疑問や課題の重要な部分であると思われるのである。

理事会・総会報告

第5回日本家族社会学会大会

自由報告1

自由報告1では、「老人と菊づくり」（榎田美雄）、「沖縄における高齢者の支援的ネットワークに関する研究」（畠中宗一・杉井潤子・本村汎）の2つの報告が行われた。

「老人と菊づくり」は、菊づくりに熱中する老人への長時間インタビューや参与観察などを通じて、これまでのステレオタイプ化された老人像には収まりきれない仕事人間としての老人像が提起された。榎田氏によると、菊づくりの魅力の中には、孤独を楽しむという現代人的要素や、年毎の達成目標・少々失敗しても花が咲くなどの老人的な要素の外に、仕事からのリタイヤ後に、競技会出品等を目標とし、多くの資源（お金・時間・体力）をつぎ込んで仕事代替物として行われる菊づくりがあり、この類型には、男性的・仕事間的要素が強い。また、仕事代替物としての菊づくりには、お金・時間・体力に応じた幾通りもの菊づくりからの撤退コースがあり、このような趣味に恵まれうるなら、これまで仕事人間に対してなされてきたリタイヤ後の心の準備が必要という通説に対して、仕事人間がリタイヤ後の心の準備をしないという選択肢も有り得るのではないかという問題提起が行われた。フロアーからは、菊づくりにかか

わる老人と家族との関係や、撤退後の老人の過ごし方など様々な疑問や質問が提起された。

「沖縄における高齢者の支援的ネットワークに関する研究」では、沖縄の高齢者の生活水準の低さを補完する文化構造についての実証的な研究が報告された。畠中氏は沖縄固有の文化型を「隣人」「友人」「別居子」「きょうだい」関係の互酬性のモラルに求め、この互酬性は「～からの援助」と「～への援助」という2方向からの援助であること、互酬性の原理には地域差があること、きょうだい数が多いほど援助量が高くなり、年齢別では70歳代の援助量が全てにおいて高いこと、近距離居住子の援助量が遠距離居住子より高いことなど、その特徴を明らかにした。フロアーからは、地域対象者の家族形態や同別居子の有無による支援関係の違いなど、家族形態の違いに基づく地域差についての活発な議論が行われた。また、沖縄と他の社会との比較が必要という認識も発表者側から提起された。

（保坂恵美子・久留米大学）

自由報告2

この部会では、①奈良女子大学大学院の井田瑞江さん「共働き夫婦における役割関係—夫の役割期待・妻の役割認知・遂行の関連から」、②同志社大学の天木志保美さん「現代

家族へのサポートと家族の境界—インフォーマルなサポートを中心として—」、③東京家庭裁判所の佐々木光郎さん「連れ子再婚の家族再編成過程の研究Ⅱ—再婚家庭の安定及び不安定の要因」の3つの報告があった。

第1報告では、分析対象を核家族に限定せずに拡大家族にも広げて親族の影響をみる必要性などサンプル数の問題や役割の評価・満足度の測定の重要性が指摘された。第2報告では、インフォーマルなサポートの資源として、「地域をコンテキストとする友人関係」を捉える有効性について議論された。第3報告では、再婚家族の4つの分類基準と再婚家庭を安定・不安定にする要因との関連性の不明確性、前婚の解消が離婚か死別かを区別した分析の必要性などが指摘された。

以上、3つの報告は現代家族が直面している課題（「男女参画社会」での夫婦の家事分担のあり方、高齢化社会での老人介護のサポートシステム、連れ子再婚が増加する中での家族再編成の問題）への取り組みであり、参加者の関心も高く、質問や意見が多く出され、理論的にも方法論的にも検討の余地があり、今後のさらなる研究を期待したいと思った。

（善積京子・追手門学院大学）

自由報告3

第1報告は明治・大正期における「国際結婚」（嘉本伊都子）、第2報告は大学生の産育への構え—子どもを産み育てることにおける大学生の意識から—（中原由里子）、第3報告は家族政策の基本原則に関する国際比較（小島宏）。第1報告では「国際結婚」の婚姻パターンを提示した。外国人男性が「入夫・婿養子」となる当時の日本的パターンなどの解釈について法律的類型以外の類型指標はないかといったフロアからの質問があった。第2報告では、男性も育児に参加しつつある

変化のなかで、子ども中心主義をどうみるかに関心が集中した。子育て規範（母性神話）と女性の働く意識との落差などについてアンビバレントな態度をもちつつ就労を選択しているものが多いというフロアからの示唆があった。第3報告は家族政策の中心がどのように変化してきたかについての報告に対し、フロアからは性別役割分業ではなく、婚外子をもつ母親の手当などに対する政策の変化、家族と政府・企業との軋轢をどう具体的に捉えて提言していくかなどの意見が出された。

（三谷鉄夫・北海道大学）

セッション報告1

わが国における国際結婚と

その家族をめぐる諸問題

コーディネーターの篠崎正美・嘉本伊都子からセッションの趣旨説明を行った後、原俊彦氏から統計資料を用いて国際結婚並びに国際児の出生動向について詳しく分析して頂いた。都道府県別の国籍別、独・仏との比較など興味深い報告であった。第2報告予定者の新田文輝氏がやむを得ない事情で大会不参加となったため、日本人男性と米人女性の家族に焦点をあてた発表をお聞きすることができず、大変残念であった。続いての2発表は、山形県に地域を限定したもので、行政と住民の対応を松本邦彦氏から、当事者であるアジア系外国人妻の適応を中沢進之右氏から報告して頂いた。外国語版母子健康手帳、外国語による広報・案内書等の配付など、自治体の取り組みとアジア系外国人妻の国籍別の実態の両方が明らかになり、より立体的な理解を共有しあえたのは有意義であった。フロアには海外から「国際結婚」研究者も参加して下さり、交流のきっかけをつくることができた。

（篠崎正美・熊本学園大学）

セッション報告2

未婚期の長期化と親子関係

このセッションの趣旨は、近年の未婚期の長期化現象の解釈をめぐって議論することにある。つまり、未婚期の長期化はなぜ生じたのか、それはどのような親子関係において生じているのか、そのことは何を反映しているのか、さらには、そのことが将来の家族形成や老親扶養にどのような影響を与えるのか、などの諸点を、それぞれの専門と関心から検討しようというものである。セッションに報告者として参加していただいたのは、人口学の観点から廣嶋清志氏（厚生省人口問題研究所）、家族社会学の観点から、宮本みち子氏（千葉大学）、山田昌弘氏（東京学芸大学）、神原文子氏（愛知県立大学）の4氏である。

それぞれの報告ではセッションのテーマと関連して、当然ながらそれぞれの関心とアプローチが強調されており、個別報告それ自体がたいへん興味深いものであったと思う。フロアからの質問もポイントをついたものであり、踏み込んだ議論をする時間的余裕がなかったことが惜まれる。

4氏の報告から浮き彫りになったことを、コーディネーターの独断でまとめるならば、次の3点ではなかろうか。

1. 長期化した未婚期（脱青年期）は親子双方のライフスタイルとしてとらえることができ、それゆえ、階層性との関連把握は不可欠な視点である。
2. この時期の親子関係のあり方の要因分析は、高齢化社会の親子関係の将来予測に重要な視点を提供する。
3. この時期の親子関係は、いまだ未開拓の分野であるが、示唆に富む知見が徐々に提示され始めており、多角的に発展しうる豊富な研究水脈として期待される。

最後に、セッション企画を認めていただい

た実行委員会と、当日の参加各位に、コーディネーターとしてお礼申し上げます。

（岩上真珠・明星大学）

セッション報告3

日本の家族と地域性

—その3：超高齢社会に向けて

本テーマセッションは、昨年および、一昨年のテーマセッション「日本の家族と地域性」の続編であるとともに完結編である。それは、超高齢社会に向かう日本の家族の多様性を、地域性および過疎化を軸として分析しようと試みるものである。分析に当たって、客観的社会・経済的要因のみならず、主観的文化的地域特性をも考慮しつつ各地域における今日の家族を解釈するパラダイムを構築する。それがとりもなおさず、日本の家族の理論的構築の可能性を示すものと考えられる。そして、今後の超高齢社会に対し各地域からの現状に即した政策提言がなされることが望まれる。本大会では、「石川県の人口・農村社会・家族類型の変貌」、「東京都青ヶ島の隔絶された地域における家族の状況と文化」、「愛知県における工業化と家族の動態」、そして「長寿日本一沖縄県のヤーニンジュ（家族）」のそれぞれ興味ある4報告がなされた。尚、幸いに日本家族社会学会のご配慮により、過去3回にわたる本テーマセッションの成果およびそれに加えて全17の論文を編集し、2巻本に纏めミネルヴァ書房から出版される予定になっていることを報告し、併せて感謝の意を表したい。（熊谷文枝・杏林大学）

シンポジウム1

日本における縦断研究の方法と課題

報告1「若年労働者の職業適応に関する追跡調査」(日本労働研究機構)にみる成果

と課題

報告者 西野理子(早稲田大)

報告2 出産力調査にみる成果と課題

報告者 岩井紀子(大阪商業大)

報告3 家族・世帯の全国パネル調査とデータの公開利用

報告者 石原邦雄(都立大)

研究活動委員会はこれまで2回のシンポジウムを主催してきた。今回が第3回である。シンポジウムに共通のテーマは、「戦後50年における家族変動はどこまで説明できたか」であった。この共通テーマのもとに、第1回シンポジウムでは、「家族社会学の描く日本の家族」、第2回シンポジウムでは「親子関係再考」と題し、戦後50年にわたる家族研究をレビューし、そしてその成果を概括する作業を行った。その上で、家族および家族関係に関する現代的な問題の抽出を試みた。

第3回目のシンポジウムでは、家族の社会変動を説明するための時系列的研究法に焦点をあてて、その研究成果をレビューすること、およびそのレビューをふまえて今後の研究課題を洗い出すことに焦点をあてることに決めて、シンポジウムの組織化に着手した。

しかし、わが国の家族変動に関する時系列的なデータ、とりわけ変動を因果的に説明し、かつ日本社会に対して代表性をもちうるような家族のパネルデータがまったく欠落しているという、従来からわかっていた難問に直面することになった。それゆえ、家族の変動に間接的に関係する人口変動に関する時系列データ(人口問題研究所)、および若年労働者の職業キャリアの形成に関連したパネルデータ(日本労働研究機構)をもちいて、その方法上の特徴と問題点について考察し議論することに方向転換をし、その報告を全国家族調査準備委員会のメンバーである岩井紀子さんと西野理子さんをお願いした。さらに、家族変動

のデータ構築においてすぐれた業績をあげつつあるアメリカの先行研究(ウィスコンシン大学のNFHR)の方法論について石原邦雄さんに報告をお願いすることにした。

シンポジウムにおいて、各報告者は、マイクロ水準の社会変動(たとえば、家族や個人のライフコース)を科学的に記述・説明するためには、時系列データ・パネルデータが不可欠であること、こうしたデータを構築するためには持続性のある研究組織の設置とその合理的な運営が必要であること、長期間にわたる安定した研究費の確保が必要であること、時系列データを解析するためには適切な統計技法の使用とその習熟が必要であること、そして構築されたデータの公開利用の可能性が十分に開かれるべきであることなどが強調された。あわせて、わが国行政機関が保持している既存のマイクロデータの公開に向けた必要性が報告者のみならず、会場からも強く指摘された。これとならんで、日本家族社会学会が実施を計画している全国家族調査の重要性も指摘された。(正岡寛司・早稲田大学)

シンポジウムⅡ

家族社会学の新しい地平

—社会階層と家族—

『家族社会学の新しい地平—社会階層と家族—』と題する本シンポジウムは、これまでSSM(社会階層と移動)研究に深く関わってこられた3人の報告者を迎えて行われた。すなわち、直井道子氏「階層論から見た家族と家族論から見た階層論」、近藤博之氏「地位達成と家族：その時代的变化」、盛山和夫氏「ジェンダー・家族・階層」である。

直井氏は、まず総論として、家族と階層との関係のなかで見えてくる重要な課題を提示し、近藤氏は、問題の設定から、仮説の吟味、データによる検討、そして結果の解釈という

一貫した議論を展開し、盛山氏は、ジェンダーという切り口を導入することで、個人と家族と階層の研究に関する、新たな可能性を示唆した。いずれも手堅い実証研究に基づく魅力的な報告であり、参加者は、家族社会学へ

の熱い期待を受け取ることができた。フロアのいくつかの発言を経て、家族社会学独自の課題（新しい地平）も見えてきたように思う。
(渡辺秀樹・慶応大学)

北から南から

“今のいじめ” 解明シリーズを連載中

私は“今のいじめ” 解明のためのエッセイを、月刊『家庭科教育』（家政教育社刊）に、今年（1995年）の5月より毎月20枚（400字詰）、書きつづけている。

“今のいじめ” の陰湿さ、執拗さ、残酷さの原因を、多くの人は現在の学校教育やはげしい受験戦争に求めているが、私は家庭内での「きびしい早シツケと早教育」こそが、その原因だと考えている。

『偏見の心理』の世界的権威オルポートは、偏見（いじめ）の強い女子学生の深層心理を分析して、親によって幼児期にきびしい養育を受けたことが、強い憎悪感をよびおこし、それが“偏見” を引き起こしていると言う。

今の日本の子供の幼児期は、それと全く同じで、井深大氏や公文公氏の早教育論が、子供から自由を奪い、子供を痛めつけ、強い“憎悪感” を植えつけ、それが残酷ないじめを

引き起こしているのだ。これを、近く家政教育社から出版する予定である。

(阪井敏郎・大阪女子大学)

震災被災世帯調査の報告書について

阪神・淡路大震災によって、被災地域は甚大な人的、物的被害を受けました。兵庫県長寿社会研究機構、長寿社会研究所の研究メンバーの一人として、被災地域の在宅世帯及び仮設住宅入居世帯を対象にアンケート調査を実施しましたが、今回、その成果を「震災被災世帯状況に関する調査研究報告書」としてまとめました。報告書を希望される方は、下記までご連絡ください。

連絡先 〒601 京都市北区紫野北花ノ防町96

佛教大学社会学部 松田智子

TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9040

(松田智子・佛教大学)

新委員会から

編集委員会

理事の改選および事務局の移転にともない、何人かが学会の他の委員会に移動されたために、編集委員会の構成が大幅に変わりました。7人の方に新しくメンバーに加わっていただき、また編集委員長と副委員長も交替しました。委員会の構成は、次の通りです。どうぞ

よろしくご協力のほど、お願い申し上げます。

善積京子（委員長）、清水浩昭（副委員長）、
保坂恵美子、袖井孝子・岩上真珠・清水新二
・西岡八郎・藤崎宏子（以上関東地区幹事）、
光吉利之・落合恵美子・指田隆一・清水由文
・大和礼子・山根真理（以上関西地区幹事）
また、各種委員・編集委員の交替に連動し

て、投稿論文の査読などで協力していただく専門委員の変更・補充が必要になり、次の方々に今期の専門委員をお願いすることになりました。

阿藤誠、石原邦雄、伊藤雅子、大久保孝治、金屋平三、酒井はるみ、佐竹洋人、庄司洋子、盛山和夫、杉岡直人、土田英雄、坪内良博、長津美代子、西下彰俊、野々山久也、平野敏政、布施晶子、牧野カツコ、三谷鉄夫、目黒依子、本村汎、山手茂、渡辺秀樹（五十音順、敬称略、計23名）

『家族社会学研究』第8号の編集方針はほぼ7号を受け継ぎ、特集として「社会階層と家族」と「国際結婚」の2本を組む予定です。編集作業は、昨年に引き続き関西地区で担当することになりました。印刷費は関東に比べ関西の方がかなり安いようです。今後も印刷費を安く抑えることができるようでしたら、投稿論文の枚数規定の見直し、文献目録・要旨集や英文雑誌の発行など、検討していきたいと思っています。

（善積京子・追手門学院大学）

研究活動委員会

前期研究活動委員会から引き継いだ最大の課題は、研究活動委員会の内規を作成し、委員会の役割を明確にすることである。とりわけ、大会実行委員会との役割分担の明確化が大きな課題である。1995年9月13日の昼食時間に研究活動担当の新理事と次期大会担当実行委員長が集まり、次の諸事項を確認した。

① 研究活動委員会は、研究、出版、学会大会の基本的な3つの役割分担を行う。

② 研究部は、前期に引き続き「家族社会学関連文献・調査資料のデータベースの構築」の文部省科学研究費助成の申請を行うほか、学会の共通の研究課題の検討を行う。

③ 出版部は、学会の研究活動の成果を公

表するための出版活動を行う。ミネルヴァ書房からの出版は、第1巻に予定していた「家族社会学の理論」がまだ完全に集まっていない状況なので、すでに初校が出ている「家族の変化」の方を第1巻とする。学会になってから、過去3回にわたって継続されてきたテーマ・セッションの「日本の家族と地域社会」の出版計画ができているので、これをシリーズにすることを承認する。

④ 学会大会部は、実行委員会と緊密な連携をとりながら、大会のテーマやプログラムの作成など、大会のスムーズな運営を図る。

当面、以上の方向で作業をすすめて、今後引き継ぎ事項を具体化することに努力するつもりですので、会員の皆さんの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願い申し上げます。

（望月 嵩・大正大学）

全国家族調査委員会

全国家族調査準備委員会は、研究活動委員会のもとで、全国家族調査実施の意義と可能性について議論を重ねてきましたが、9月の学会大会時の理事会および総会を経て、学会の特別委員会・全国家族調査委員会として活動を進めることになりました。委員会は9月14日と10月7日に開かれ、組織構成・今後のスケジュール・研究調査費用の申請などについて議論しました。委員会を中心とする全国家族調査研究の活動は、今後、ニュースレター(NFRレター)で報告することになります。詳しくは、そちらをご覧ください。このニュースレターで全国家族調査への会員の参加を募った後、実質的な研究活動が開始することになります。全国家族調査への会員の積極的な参加とご支援をお願いします。事務局は早稲田大学の久保孝治氏の研究室です。

（渡辺秀樹・慶応大学）

全国家族調査研究会研究員の募集

本誌別欄「総会報告」などにありますように、去る9月13日に開催されました第5回総会において、「全国家族調査委員会」の設置が承認されました。これを受けて、「全国家族調査委員会幹事会」はその後2回の会議をもち、次のような合意に達しました。

1. 「全国家族調査委員会幹事会」を「全国家族調査委員会」とする。委員長は渡辺秀樹氏。
2. 「全国家族調査委員会」を運営上の中心として、有志の学会員を主要メンバーとする全国家族調査研究会を組織する。
3. 全国家族調査研究会（NFR）を組織するため、学会員に対して研究員としての当該研究会への参加を募る。

本記事は、上記3.に基づくものです。

本ニュースレターに同封しました『NFRレター 創刊号』に、これまでの準備の経過、幹事会で議論を重ね合意に達した調査の目的・意義・研究デザインなどを掲載してあります。これらをご覧いただき、とりわけその趣旨、調査概要にご賛同いただける会員の方々は、この「全国家族調査研究会」に研究員としてご参加くださいますよう、衷心よりお誘い申し上げます。

なお、第1回調査の実施（最短3年）に必要な活動としては、サンプル規模とサンプリングについての方法的検討、調査地区の選定、委託機関の検討、調査項目別のインベントリの収集・整理・作成、調査法（面接調査実施の可能性）の検討、既存家族研究成果の検討・整理、調査票案の作成、プリテストの実施と結果の検討、調査票の完成、実査中のチェック、一部コーディング、データ・クリーニング、データ解析、報告書の執筆・作成、データ公開の方法の検討・公開準備、などが考えられます。また、当分の間、研究員の活動費（交通費・旅費など）は自弁でお願いせざるを得ません。ただし、FAXなどでの連絡を密にすることにより、会合の回数は可能な限り抑えたいと思っています。

『NFRレター』をご一読の上、全国家族調査研究会にご参加いただける方は、本ニュースレターの末尾に付しました「参加申込書」を、12月10日までに下記宛てご送付ください。

また、第1回研究会（全体会）を1996年1月6日（土）午後1時半より、早稲田大学文学部第2研究棟5階第5会議室で開催する予定です。研究会に参加いただける方は、当日の全体会への出席の可否もあわせてお知らせください。出席予定の方には、後日詳細をご連絡申し上げます。

全国家族調査委員会

石原邦雄	稲葉昭英	岩井紀子	大久保孝治	神原文子
木下栄二	篠崎正美	嶋崎尚子	清水新二	長津美代子
西野理子	藤見純子	正岡寛司	松田苑子	渡辺秀樹
渡邊吉利				

「参加申込書」送付先

〒162 新宿区戸山1-24-1 早稲田大学文学部大久保孝治研究室内 NFR事務局

事務局便り

1. 学会事務局の交代について

9月の学会大会を機に、庶務理事として事務局の担当を仰せつかりました。都立大学では、会員の数からいっても、これまでの淑徳大学のようにスタッフが充実していません。目下補充人事にも取り組んでいるところですが、十分な態勢がとれるかどうか心配は残ります。そんな事情もあって、これからの事務局運営は、理事会内の庶務委員会を強化しながら、機能分散をはかる方向を考えています。具体的には、ニュースの編集発行について、藤見純子理事（大正大）に、早稲田大の方々と協力して担当していただくことになりました。また、事務局の置かれる選挙区には、補強のための理事1名の枠が規定で定められていますので、牧野カツコ会員（お茶大）にお引き受けいただくことが内定しています。事務局の任務が重すぎて引き受ける大学がないといった事態にならぬよう、みなさんのお力を借りながら、スムーズな学会運営のために努力したいと思います。

2. 窓口業務の移行措置についての

お知らせとお願い

来年3月末までは、淑徳大学の旧事務局において、会費納入、住所・所属の変更届、新入会員登録などの業務を引き続き行います。会計年度の変わる、来年4月1日から、窓口業務を含めて、すべての活動を都立大学の新事務局に移管します。他方、理事会や各種委員会との連絡・運営業務はすでに新事務局で扱っています。お間違えのないよう、よろしくご協力のほどお願いいたします。

淑徳大学窓口（来年3月まで）

〒260 千葉市中央区大蔵寺町200

淑徳大学社会学部稲葉研究室

TEL.043-265-7331 FAX.043-265-8310

都立大学窓口（4月以降）

〒192-03 東京都八王子市南大沢1-1

東京都立大学人文学部社会福祉学科

石原研究室

TEL.0426-77-2129(直通) 2122(事務室)

FAX.0426-77-2124(学科事務室)

3. 大会報告要旨集をお分けします

9月の大会の報告要旨集の余部がありますので、淑徳大学窓口にて、返信用切手を同封の上申し込んでいただければ、無料でお分けします。

4. 各委員会の新体制と、委員の委嘱について

編集委員会、研究活動委員会、次期大会実行委員会、全国家族調査委員会（特別委員会）の新しい態勢については、各委員長からの報告として本ニュース、及び大会実行委員会ニュース1号に掲載されているとおりです。各委員には、会長からの委嘱を行うこととなりますが、1月末に予定されている次の理事会を経てから、大会後の日付にさかのぼって委嘱状を出す事となります。この事情をご了承くださって、委嘱状を待たずに実際活動にご尽力くださるようお願いいたします。

（石原邦雄・東京都立大学）

1994年度(1994.4.1~1995.3.31)一般会計報告

日本家族社会学会理事選挙結果報告
(あいうえお順)

新入会員

(1995年9月12日理事会承認および10月末会長承認) (登録順)

住所・所属等変更
(1995年6月以降、1995年10月25日現在) (50音順)

編集後記

第2回理事選挙の結果を踏まえて、新しい理事会が構成されました。事務局の労は、石原邦雄理事を長とする都立大学にとっていただくことになりましたが、従来事務局の任務の一部であったニュースレターの編集・発送は庶務担当理事として私が、若い仲間とともにお引き受けすることになりました。よろしくお願いします。

編集をしながら、学会創立に先立ってニュースレターを創刊した頃のことを思い出しています。最初は、うまく冊紙にするための表裏ページの配置にすら苦勞しました。B4版でコピーしたものを半分に折り、冊紙にセットし、封筒にゴム印をおし、タックシールを貼り、袋詰めした後、郵便局にもって行って4拍子のリズムで「料金別納」のスタンプを押す。これらの仕事は、早稲田でのある研究会のメンバーたち（家族社会学会の非会員も含む）に無償でお願いしました。淑徳大学に事務局が移ってからは、ほぼ同様の苦勞を佐

竹事務局長、染谷事務局長代理、稲葉事務局委員がなされたことと思います。お三方の意欲的な工夫やパソコン・ソフトのバージョンアップなどもあって、紙面も号を追うごとにきれいに、読みやすくなってきたように思われます。淑徳大学事務局の皆様のご努力に記して敬意を表します。

本号に関しましては、原稿依頼などのお膳立ては前任の事務局長代行染谷淑子氏が済ませておいてくれましたので、それを受けて体裁もなるべく前号までに倣うように心掛けました。ただし、印刷、封筒づめの作業を外注し、私共の労力の軽減を図らせてもらいました。また、保管の便を考慮してファイル用の穴を開けるようにしました。次号からは紙面にも新しい工夫をしたいと思っています。ご要望、ご意見などを是非お寄せ下さい。

（藤見純子・大正大学）